

関東地方産業競争力強化戦略

-関東地方全体の「連携」で産業競争力を強化する-

概要版

平成26年3月

1. 関東地方産業競争力強化戦略の全体像

- 関東地方において、“戦略産業^(※)”である成長産業や地域資源の競争力を強化するためには、個々の企業・産業クラスター・行政等の主体が、行政区域を越えて“関東大”で連携強化していくことが重要
- 首都直下地震発生時等に首都圏をバックアップするエネルギー基盤を強化する取組も必要

(※)戦略産業：①ヘルスケア産業、②先端ものづくり産業、③環境・エネルギー関連産業、④クリエイティブ産業、⑤農林水産・食品産業、⑥観光産業

成長産業の育成

○都県域を越えた戦略的産業集積(クラスター)ネットワークの形成

- ・戦略産業に係る中小企業等の広域連携の場の創出等

○戦略的産業集積(クラスター)ネットワークを支える基盤の強化

- ・産業人材面、試験研究機能、海外展開支援の強化

○成長産業支援に係る国と自治体の連携

- ・国と都県・政令市の緊密な連携体制のもと成長産業を支援

地域資源の活用・融合・ブランド化

○高品質で魅力ある産品・サービス開発

- ・海外市場展開を見据えた、農商工連携等6次産業化への支援

○新しい市場の開拓

- ・JETRO等と連携したマーケティング戦略策定

○ユーザーに向けた戦略的情報発信強化

- ・広域連携による海外誘客促進プロモーションの実施

○地域資源の担い手となる人材確保・育成

- ・担い手と専門人材を広域的に結び付けるプラットフォームの構築

エネルギー基盤の強化

○エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化

- (1)広域ガスパイプライン等
 - ・首都圏バックアップのための広域パイプライン整備の早期化等
- (2)電力関連設備
 - ・大型火力発電所を内陸や日本海側に分散させる仕組み、周波数変換設備の早期増強

○石油コンビナート等の施設の強化

- ・石油コンビナート地区の強靱化等

○エネルギー資源調達元の多角化等

- ・メタンハイドレートの開発、新たな資源国からの調達を含めた調達元の多角化

交通インフラ等整備の方向性

- ヘルスケア産業等各地に点在する産業集積や総合特区等の連携を促進
- インバウンド需要を呼び込むための広域観光ルートの確立や外国人旅行者の受入環境を強化
- 首都直下地震等の災害時において、エネルギーの安定供給を確保



具体的なインフラ整備を明示

取組を実現するにあたっての課題(国等への提言)

- 規制改革に関する提言：研究開発の加速化や新たな投資を呼び込むような規制改革の実施
- 財政・税制面等での提言：中小企業等が新たな取組に果敢に挑戦できるような財政・税制等の措置
- エネルギー基盤整備への提言：エネルギー供給ライン・供給設備の多重化、分散化等を促進するための措置

2-1. 成長産業の育成

- 我が国全体として経済再生を図っていく観点から、関東地方において今後取組を強化すべき戦略産業として、
①ヘルスケア産業、②先端ものづくり産業、③環境・エネルギー産業、④クリエイティブ産業を選定

■現状と課題

1. ヘルスケア産業

①医療機器産業

- 薬事法の対応、事業化までの資金繰り、医療現場のニーズ把握

②介護・福祉機器（生活支援ロボットを含む）及び関連サービス産業

- 介護・福祉の現場との連携、大手メーカーやレンタル業者との連携

③革新的医薬品産業

- 大手製薬企業とバイオベンチャーとの連携促進、最先端技術を活用した医薬品の有効性等の基準確立

④高齢者向け食品・機能性食品関連産業

- 試作開発・新製品に対する効能・効果の評価、特定保健食品の許可

⑤健康・未病関連産業

- 健康医療情報のデータ化、ビッグデータの活用、他産業からの新規参入促進

2. 先端ものづくり産業

①航空宇宙産業

- 受注拡大に向けた一貫受注生産体制の確立

②次世代自動車産業

- 技術の高度化、サプライチェーンの変化への対応、水素インフラ等の環境整備

③先端ものづくりを支える産業

- 技術の高度化、製品開発支援、マッチング

3. 環境・エネルギー関連産業

①エネルギー・マネジメント産業

- 技術・ノウハウの蓄積、安定的な収益モデルの確立

②再生可能エネルギー等関連産業

- コストダウン、新技術開発、初期需要創出

4. クリエイティブ産業

- 収益性の確保、人材育成、商品・サービスの高付加価値化

2-2. 成長産業の育成

○相乗効果が期待できる分野において、都県政令市が互いに協力して、もしくは、より広域的な行政機関が関与した広域連携によって、成長産業支援に取り組むことで、関東地方全体の産業競争力を向上

■広域的な取組の方向性

1. 都県域を越えた戦略的産業集積(クラスター)ネットワークの形成

地域を越えてお互いが利益を得られるようなネットワークを形成することが重要

①戦略産業に係る中小企業等の広域連携の場の創出

- 医療機器産業 … 専門医療機器メーカーと各地域の医工連携活動との連携
- 航空宇宙産業 … 先導的地域とこれに続く地域との連携
- クリエイティブ産業 … 価値創造人材と地域を繋ぐプラットフォームの構築

②地域を越えた特区間の連携の促進

- 類似テーマに取り組む特区間における相互補完関係構築に向けた連携

③地域を越えた介護福祉サービスの充実を通じた高齢者のQOL向上

- 移住希望の高齢者と受け入れを望む地域とのニーズを満たすための自治体間連携

2. 戦略的産業集積(クラスター)ネットワークを支える基盤の強化

連携することでより効果が期待できる取組を推進することが重要

①産業人材面での強化

- 経営人材やコーディネータ等育成のため、これら産業人材の地域を越えた交流

②試験研究機能の強化

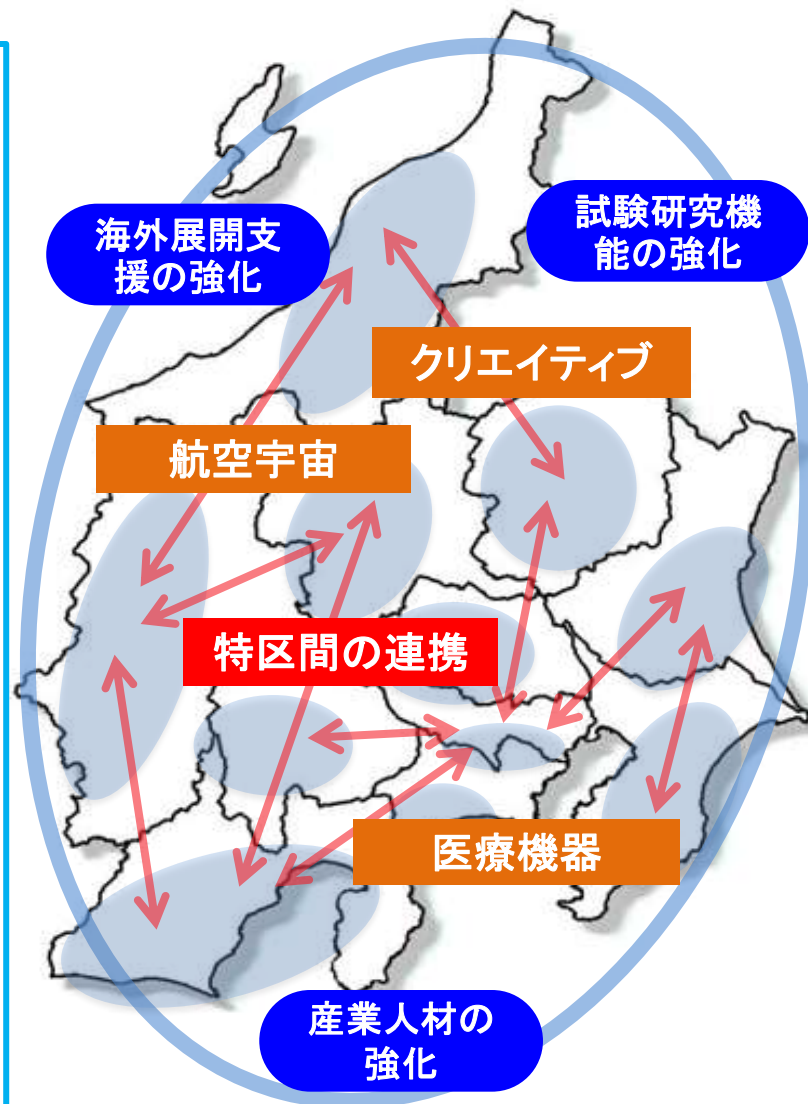
- 各都県の公設試の得意分野に応じた役割分担、試験研究設備導入、相互利用推進

③海外展開支援の強化

- 海外展開に係る情報収集・提供、販路開拓支援等の共同実施

3. 成長産業支援に係る国と地方自治体の連携

国と都県・政令市の緊密な連携体制のもと成長産業を支援



3-1. 地域資源の活用・融合・ブランド化

○関東地方の多様な地域資源の存在と、それぞれの特性を踏まえ、今後取組を強化すべき戦略産業として、「農林水産品・食品産業」、「観光産業」を選定

■現状と課題

1. 農林水産品・食品

①農林水産業

- 就業者の高齢化、担い手不足、生産額・所得額は減少
- 新規就業者の拡大や経営基盤の強化、需要側のニーズを捉えた農林水産品の高付加価値化

②食品産業

- 人口減・少子高齢化、消費動向の変化による国内市場の縮小
- 特長ある産品を供給する生産者との連携、先端技術の活用等による高付加価値化、1次・2次・3次のバリューチェーンの形成等による、新付加価値の提供と、海外市場をはじめとした新市場への展開。

2. 鉱工業品(伝統的工芸品等)

- 人口減、消費者の嗜好の変化による国内市場の縮小、海外からの安価な製品の流入、後継者不足
- 技能伝承にむけた人材確保、ブランド・イメージの形成や浸透、戦略的な情報発信
- アニメ・コンテンツ・ファッション等、他産業との連携と、それを可能とする高度人材の活用、海外市場をはじめとした新市場への展開。

3. 観光

- 人口減・少子高齢化による国内市場の縮小
- かつてアジア・太平洋州では日本が過半を占めていたMICE^(※)について、相対的な地位が年々低下
- 国内における集客交流の推進、訪日外国人旅行者の増大
- MICEにおいては、他都市との差別化要素の勘案とマーケティング戦略の構築

(※) MICE : 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

3-2. 地域資源の活用・融合・ブランド化

- 相乗効果が期待できる取組については、都県政令市が互いに協力し、広域的な行政機関がこれを支援することで、関東地方全体の競争力を向上
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催も好機

■広域的な取組の方向性

1. 高品質で魅力ある産品・サービスの開発

- 新たな生産技術や品質保持技術等を有する地域外の事業者を含めた農工商連携、医福食農連携等の6次産業化
- 各地の観光資源や施設を組み合わせた、魅力的な観光プログラムの提供

2. 新しい市場の開拓

- マーケティングやプロモーションの、広域的な連携による一体的な実施
- (独)日本貿易振興機構(JETRO)、(独)国際観光振興機構(JNTO)等の専門機関が提供する市場データや支援サービスの活用
- プロデュース能力を持つ知日派外国人の助言等による、地域資源の新たな魅力の掘り起こし等
- 訪日外国人旅行者の受入環境整備の広域的な推進

3. ユーザーに向けた戦略的な情報発信の強化

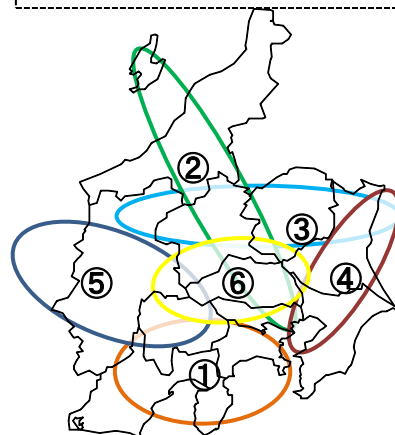
- マーケティング戦略に基づく、最適な情報媒体を選択した情報発信の展開
- 海外向けの情報発信にあたっての、専門的な知見を有するJETRO、JNTO等専門機関との連携

4. 地域資源の担い手となる人材の確保・育成

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた外国人旅行者への対応スキル向上と、リピーター確保への取組
- 専門家(プロデューサー・コーディネート人材)を広域的な共有インフラとするための、人材の確保・育成から地域資源の担い手とのマッチングまで行うプラットフォームの構築

<ビジット・ジャパン地方連携事業>

観光庁では、滞在日数の長い外国人旅行者のニーズに即した誘客を実現するため、広域で取り組む訪日プロモーション活動を支援する「ビジット・ジャパン地方連携事業」を実施

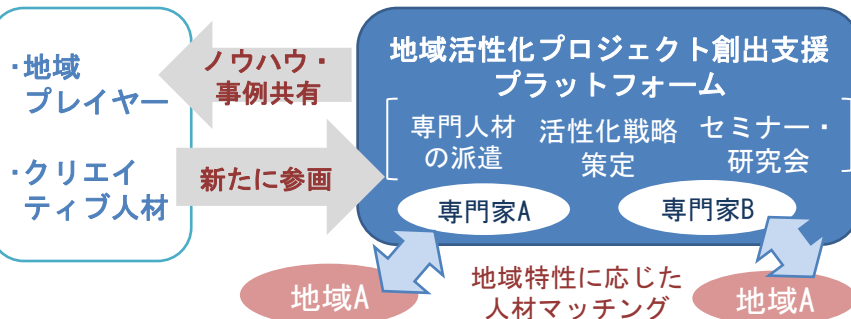


【連携先】

- ① 富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会
- ② 群馬県、埼玉県、新潟県、民間事業者
- ③ 北関東三県広域観光推進協議会
- ④ 茨城・千葉国際観光テーマ地区推進協議会
- ⑤ 中央内陸県連合広域観光推進協議会
- ⑥ 横浜市、横浜観光コンベンション・ビューロー、神奈川県、川崎市、大田区、品川区外

<“CREATIVE-KANTO”によるプロジェクト支援>

関東経済産業局では、首都圏に多数存在する各分野の最前線で活躍するクリエイティブ人材や専門企業と地域事業者等をつなぎ、分野や地域を越えた新たな高付加価値なプロジェクト創出を支援する分野横断的なプラットフォームを構築



4-1. エネルギー基盤の強化

- 産業競争力強化のためには、エネルギーの安定供給及びエネルギー・コストの低減を図ることが重要
- 特に、首都直下地震等を想定したエネルギー・バックアップ機能の強化は急務

■現状と課題

1. エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備

(1) 広域ガスパイプライン等

① 広域ガスパイプライン

- 大都市間やLNG基地間を連結するパイプラインの整備は不十分

② ガス供給施設

- LNG基地等のガス供給施設は東京湾岸中心に一極集中

(2) 電力関連設備

① 周波数変換設備等

- 周波数の異なる東日本と西日本間で電力流通網を接続する周波数変換設備の能力はわずか120万kW

② 内陸型発電所及び分散型電源

- 大型火力発電所は太平洋側、特に東京湾岸に集中
- 分散型電源であるコージェネレーションシステムの関東地方の導入量は380万kWにとどまる

2. 石油コンビナート等

(1) 石油コンビナート等の強化・エネルギー供給機能の分散化

- 全国の製油所機能の4割は関東地方に集中(内、8割は東京湾岸に集中)

(2) 石油コンビナート等の国際競争力強化

- 石油コンビナート等の統合運営・事業再編は、「資本の壁」「地理的な壁」がボトルネック

(3) 石油製品の備蓄体制の一層の整備

- 石油製品の備蓄は製油所が多く立地する東京湾岸に集中

3. エネルギー資源の調達

我が国周辺海域のメタンハイドレート開発によって、エネルギー自給率向上・エネルギー価格低減の可能性

4-2. エネルギー基盤の強化

○エネルギー基盤の強化に当たっては、エネルギー供給ライン・エネルギー供給設備の多重化、分散化及び石油コンビナート等の施設の強化等を推進

■エネルギー基盤の強化に向けた取組の方向性

1. エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化

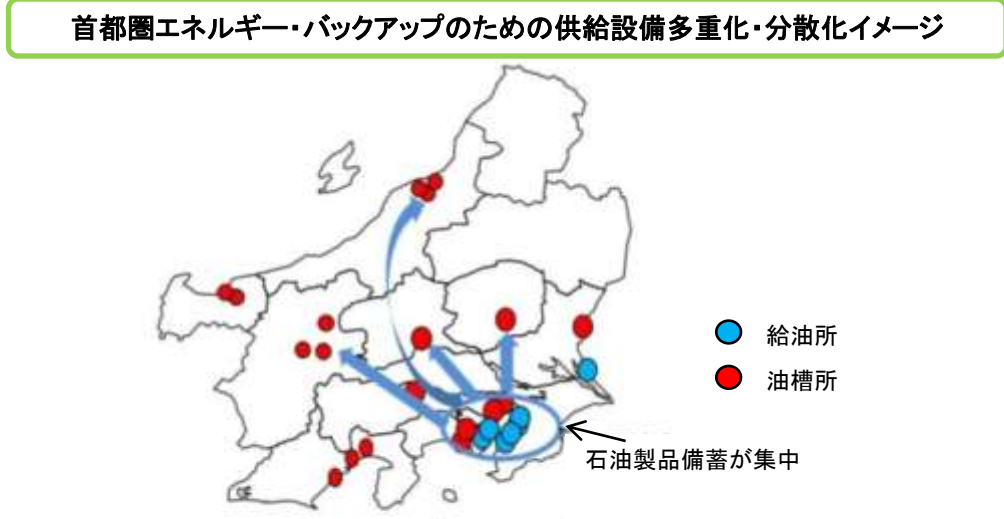
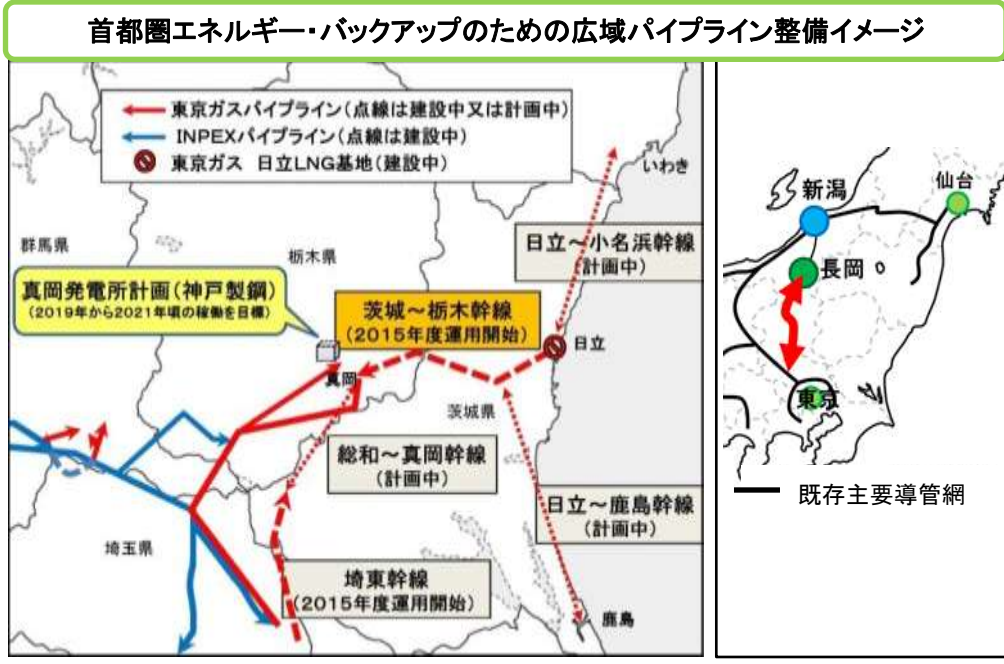
- (1) 広域ガスパイプライン等
 - ① 広域ガスパイプライン
 - 東京湾岸以外の太平洋側や日本海側と首都圏を結節する広域天然ガスパイプライン整備の早期化や計画化
 - ② ガス供給施設
 - 東京湾岸以外の太平洋側や日本海側の天然ガス供給・貯蔵施設の整備・機能強化の推進
- (2) 電力関連設備
 - ① 周波数変換設備等
 - 周波数変換設備や地域間連系線等の早期増強が必要
 - ② 内陸型発電所及び分散型電源
 - 大型火力発電所の内陸・日本海側分散を後押しする仕組みが必要

2. 石油コンビナート等の施設の強化

- (1) 石油コンビナート等の強化・エネルギー供給機能の分散化
 - 石油コンビナート地区の強靱化(製油所の非常電源増強等)
- (2) 石油コンビナート等の国際競争力強化
 - 生産活動効率化・高付加価値化等につながる取組を実施
- (3) 石油製品の備蓄体制の一層の整備
 - 石油製品の備蓄を内陸部や日本海側に分散化

3. エネルギー資源調達元の多角化等

国産資源(メタンハイドレート等)の開発や新たな資源国からの調達を含めた調達元の多角化



5. 交通インフラ等整備の方向

○成長産業の育成支援、地域資源の活用・融合・ブランド化、エネルギー基盤の強化を実現するためには、「陸・海・空」の広域交通ネットワークの整備促進が重要

■インフラ整備の重要性

○首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の一部開通を契機に周辺地域に食品産業などの工場や大規模な物流拠点の立地が増加

○このように陸・海・空のインフラ整備促進は関東地方全体の産業競争力強化のために極めて重要

(期待される効果)

➢ 交通インフラの充実により、ヘルスケア産業(医療機器、介護福祉機器・サービス、革新的医薬品等)、先端ものづくり産業(次世代自動車、航空宇宙等)など各地に点在する産業集積や総合特区等における連携が強化・促進

➢ 試験研究機能や目利き人材など広域連携による相互活用やインバウンド需要を呼び込むための広域観光ルートの確立、外国人旅行者の受入環境の充実・強化

○首都直下地震等の災害時において、エネルギーの安定供給を図り、首都圏の経済活動等を維持する上でも交通インフラの整備が必要

■交通インフラ整備の方向性

1. 成長産業の育成、地域資源の活用等のためのインフラ整備

- 内陸型製造業や研究開発型の集積及び産業クラスター間の連携、地域資源の活用促進【首都圏三環状道路の整備促進】
- 介護・福祉機器(生活支援ロボットを含む)等の集積促進や広域連携、国際アクセス強化【さがみ縦貫道等の圏央道の整備促進】
- 各地域における航空産業等の集積間における輸送時間の短縮、研究開発等における人的交流など産業イノベーションの創出【中部横断道、中部縦貫道、新東名、三遠南信道、上信越道等の整備促進】
- 地域の国際競争力強化・地域資源活用促進、地域間交流促進【東関東道、茨城西部・宇都宮広域連絡道、国道138号等の整備促進】
- 介護・福祉機器(生活支援ロボットを含む)関連産業の集積や東京・名古屋へのアクセス時間短縮による企業立地促進【リニア中央新幹線の整備促進】
- 国際競争力強化、港湾選択の多様化、国際拠点、物流拠点のさらなる活用、日本海側対岸諸国の経済発展を取り込むための港湾活用・機能強化【京浜港、常陸那珂港、千葉港、御前崎港、新潟港、直江津港等の機能強化】
- 海外市場への販路拡大や人流・物流の国際アクセス強化【羽田空港、成田空港、横田飛行場、茨城空港、静岡空港】

2. エネルギー基盤強化のための交通インフラ整備

- 東京湾岸のエネルギー供給拠点から消費地までの既存輸送路の耐震性等の強化、他地域から首都圏のバックアップに資する輸送路の整備促進
- 東京湾及びそのバックアップ機能を果たす港湾の港湾施設の耐震性等の機能強化
- 日本海側と太平洋側を結ぶ幹線道路の機能強化
- 新潟・群馬県境間で唯一危険物積載車輛が通行が可能な国道17号を整備促進、エネルギー供給拠点へのアクセス強化のために国道357号及び臨港道路東扇島水江町線を整備促進
- 東京湾への物流ネットワーク確保のため、航路や港湾の防災機能強化を図るとともに、首都圏の港湾の代替となる港湾機能の強化

6-1. 取組を実現するにあたっての課題（国等への提言）

○成長産業の育成、地域資源の活用・融合・ブランド化のための取組を実現するためには、規制改革の実施、財政・税制面等での措置について検討が必要

■規制改革に関する提言

1. 成長産業の育成

医療機器や革新的医薬品の迅速な開発、介護・福祉・健康増進サービスの拡大、燃料電池車等の次世代自動車への投資を促進するための規制緩和に加えて、戦略的産業集積(クラスター)を強化・促進するための規制緩和について、検討が必要

例えば、以下についての検討が望まれる

- ①薬事承認申請における臨床研究データの活用
- ②特区内における保険料率設定の特例
- ③住所地特例における制度間の整合性確保
- ④遠隔医療拡大のための遠隔診療の範囲の明確化
- ⑤医療機器製造販売業許可要件の緩和(第3種製造販売)
- ⑥地域における水素ステーション整備に係る基準整備

2. 地域資源の活用等

複数地域の連携による観光振興や海外からの観光客増加を促進するような規制緩和や地域資源の需要拡大につながるような規制緩和について、検討が必要

例えば、以下についての検討が望まれる

- ①植物工場の推進に向けた建築基準法等の規制緩和
- ②農家レストラン設置や農業生産法人への出資要件緩和

3. 共通事項

地域産業の発展を担う人材輩出のため、学校教員に社会人経験者等の幅広い登用を促す特別免許状や特別非常勤講師制度の一層の活用等

6-2. 取組を実現するにあたっての課題（国等への提言）

○成長産業の育成、地域資源の活用・融合・ブランド化のための取組を実現するためには、規制改革の実施、財政・税制面等での措置について検討が必要

■財政・税制面等での提言

1. 成長産業の育成

ヘルスケア産業、先端ものづくり産業、環境・エネルギー関連産業、クリエイティブ産業において、中小企業等が新たな取組に果敢に挑戦できるような財政・税制面等での措置の検討

例えば、以下についての検討が望まれる

- ①公設試験研究機関等の相互利用のための仕組み創設
- ②参入障壁の高い産業における中小企業等への支援強化
- ③医薬品医療機器総合機構(PMDA)の体制強化
- ④競争的研究開発資金等への地域特性を活かす支援の導入
- ⑤国庫補助事業の自治体関与の強化
- ⑥設備投資、企業立地の促進に関する財政・税制措置
- ⑦地域単位だけではなく産業分野単位での特区制度導入

2. 地域資源の活用等

農林水産・食品産業、観光産業において、中小企業等が新たな取組に果敢に挑戦できるような財政・税制面等での措置の検討

例えば、以下についての検討が望まれる

- ①商品開発、ブランド化、販路開拓への支援強化
- ②外国人旅行者の受入環境整備(観光案内板、無線公衆LAN)
- ③観光、MICE振興等への支援強化
- ④6次産業化の推進や農業の担い手育成

3. 共通事項

各産業に横断的に関わる情報通信技術(ICT)分野の支援強化

6-3. 取組を実現するにあたっての課題（国等への提言）

○首都直下地震を想定したエネルギーの安定供給、エネルギー・コストの低減を図るためには、国が前面に立ち、エネルギー事業者や地方自治体との協力の上で、エネルギー基盤の強化等が必要

■エネルギー基盤整備への提言

1. エネルギー供給ライン、エネルギー供給設備の多重化・分散化

(1) 広域ガスパイプライン等

① 広域ガスパイプライン

➢ 国が前面に立ち、具体的な広域ガスパイプライン・ルートの全体計画を策定し、エネルギー事業者や周辺地方自治体の協力により推進。都市計画、道路、農地等関係規制制度の見直し、国が定めた重要な広域パイプラインに対する集中的財政支援を実施

② 天然ガス供給・貯蔵施設（LNG基地、枯渇ガス田等）

➢ 国が前面に立ち、エネルギー事業者や周辺地方自治体の協力により推進。必要な法制度の整備を始め、天然ガス供給・貯蔵施設の整備・機能強化促進のため支援

(2) 電力関連設備

① 周波数変換設備等

➢ 電力ひっ迫時の電力融通を円滑に行うため、周波数変換設備や地域間連系線等の重要な送電設備については、国が指定し、関係府省の連携により早期に増強

② 内陸型発電所及び分散型電源

➢ 内陸型火力発電所等重要なエネルギー基盤は、国が指定する等集中的に支援。また、分散型電源の導入促進の積極的実施

2. 石油コンビナート等の施設の強化

(1) 石油コンビナート等の強化・エネルギー供給機能の分散化

工場全体の耐震性等の強化策に対する支援策を継続・拡充。関係法令の技術基準の妥当性や施設改修のインセンティブに関する検討や産業保安対策を強化

(2) 石油コンビナート等の国際競争力強化

生産活動の効率化、高付加価値化の設備投資、老朽化補修及び省エネ投資等に対する財政・税制面等での支援

(3) 石油製品の備蓄体制の一層の整備

内陸部にタンクを増設し備蓄量を増強する等、太平洋側に集中する備蓄拠点を日本海側や内陸部へ分散整備

3. エネルギー資源調達元の多角化等

メタンハイドレートの開発は国と産業界が一体となって推進。ロシアからの天然ガス調達等調達元の多角化等を検討